



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社いい生活 上場取引所 東
 コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前野 善一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行 TEL 03-5423-7820
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,434	9.9	600	17.7	165	138.4	166	134.0	106	426.1
2021年3月期	2,214	4.3	510	△7.7	69	△43.6	71	△42.5	20	△72.0

(注) 包括利益 2022年3月期 106百万円 (426.1%) 2021年3月期 20百万円 (△72.0%)

(注) 当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	15.50	-	6.4	8.0	6.8
2021年3月期	2.95	-	1.2	3.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの経営成績等への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,187	1,711	78.2	247.99
2021年3月期	1,973	1,638	83.0	237.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,711百万円 2021年3月期 1,638百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの経営成績等への影響はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	675	△439	△34	731
2021年3月期	458	△443	△80	529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	169.7	2.1
2022年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	32.3	2.1
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		28.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,653	9.0	180	8.9	180	8.5	112	4.9	16.25

参考) EBITDA 2023年3月期通期 業績予想 642百万円（前年同期比7.0%増）

（注）当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	7,280,700株	2021年3月期	7,280,700株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	379,299株	2021年3月期	379,299株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,901,401株	2021年3月期	6,901,401株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,434	9.9	87	585.6	100	540.6	60	-
2021年3月期	2,214	4.3	12	△82.6	15	△79.4	△16	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.80	-
2021年3月期	△2.38	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,048	1,581	77.2	229.12
2021年3月期	1,873	1,554	83.0	225.31

（参考）自己資本 2022年3月期 1,581百万円 2021年3月期 1,554百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等への影響はありません。

連結業績概要	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,214,549	2,434,354	219,805	9.9
EBITDA (営業利益+減価償却費)	510,081	600,391	90,309	17.7
営業利益	69,409	165,503	96,094	138.4
経常利益	71,250	166,756	95,506	134.0
親会社株主に帰属する当期純利益	20,329	106,959	86,629	426.1

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくはない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、不動産業並びに不動産市場における様々な課題を解決するシステム・アプリケーションを企画・開発し、利用期間に応じて料金をお支払いいただく(継続課金モデル、サブスクリプション)クラウド・SaaSとして提供することで、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。

当連結会計年度においては、「ESいい物件One」シリーズ等の新規顧客の獲得や既存顧客へのアップセル/クロスセル等が好調に推移し、売上高は2,434,354千円(前年同期比9.9%増)と、前年同期より219,805千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は当連結会計年度末時点で1,457法人(前年同月1,427法人)となり、平均月額単価(※1)については、3月実績約119,700円/法人となり、サブスクリプション粗利率(※2)は当連結会計年度において約60.0%(前年同期約55.6%)となりました。

(※1)「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数字で、100円未満を切り捨てております。

(※2)「ソリューション売上」を除く「サブスクリプション売上」のみの粗利率です。

なお、売上高の内訳については下記のとおりであります。

品目詳細	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
サブスクリプション(注)1	1,931,938	87.2	2,053,754	84.4	121,815	6.3
ソリューション(注)2	282,610	12.8	380,600	15.6	97,989	34.7
合計	2,214,549	100.0	2,434,354	100.0	219,805	9.9

(注) 1. サブスクリプション:クラウド・SaaSの月額利用料収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR(Monthly Recurring Revenue、月間経常収益)であります。

2. ソリューション:クラウド・SaaSの初期設定、システム導入・運用支援(BPO)、システムを受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。

3. 2022年3月期より、より分かりやすい開示を行うため、売上高を「サブスクリプション」「ソリューション」の2区分として開示しております。クラウド・SaaSの初期設定料金につきましては、2022年3月期より「サブスクリプション売上」ではなく「ソリューション売上」の区分として表示しており、過年度の売上高についても同方針に基づいて組み替えた数値を表示しております。

当社クラウド・SaaSを運用するサービスインフラ基盤につきまして、前年同期と比較してIaaS(Infrastructure as a Service)の利用料等が増加した一方、前期末をもって利用終了した自社データセンター等に係る費用等は減少いたしました。その結果、売上原価は988,103千円(前年同期比1.0%増)となりました。

新卒を中心とした積極的な採用によるマーケティング・セールス・サポート体制の拡充により、それらの活動に係る人件費等が増加いたしました。また、更なる顧客数の増大並びに売上成長に備えた将来への投資として、販売・顧客管理等の基幹業務システムの刷新を開始しており、当該プロジェクトに係りクラウド・SaaS利用料等が増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は1,280,747千円(前年同期比9.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるEBITDAは600,391千円（前年同期比17.7%増）と前年同期より90,309千円の増益、営業利益は165,503千円（前年同期比138.4%増）と前年同期より96,094千円の増益となりました。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,187,542千円となり、前連結会計年度末から213,630千円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加201,904千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は476,091千円となり、前連結会計年度末から141,178千円の増加となりました。主な増加要因は、顧客から前払いで受領しているクラウド・SaaS月額利用料の増加に伴う前受金の増加100,128千円、未払法人税等の増加44,424千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,711,451千円となり、前連結会計年度末から72,452千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加106,959千円、及び配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて201,904千円増加し、731,644千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、675,563千円の増加（前年同期458,312千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費434,887千円、税金等調整前当期純利益165,670千円、及び前受金の増加100,128千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、439,273千円の減少（前年同期443,428千円の減少）となりました。主な支出の要因は、自社クラウド・SaaSの新規開発・機能拡充等に係る有形・無形固定資産の取得による支出424,956千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34,384千円の減少（前年同80,832千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,384千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	80.6	80.6	81.0	83.0	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.9	118.8	115.3	204.9	125.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	635.6	1,045.6	2,002.3	4,179.9	50,250.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2023年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 円 銭
2023年3月期 業績予想 (A)	2,653	180	180	112	16.25
2022年3月期 実績 (B)	2,434	165	166	106	15.50
増減額 (A-B)	219	14	14	5	
増減率 (%)	9.0	8.9	8.5	4.9	

当社グループは「オフィスか、在宅かに関係なく、どこであっても生産性高く仕事ができる」ことを目指して、持続可能な業務体制を構築しており、2023年3月期も、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に関わらず、引き続きその体制を継続いたします。今後も当社のクラウド・SaaSを通じてお客様への付加価値提供を続け、成長を目指してまいります。

新型コロナウイルスの感染状況が緩やかに収束し、経済の正常化が進む中、目下の世界情勢における地政学的リスクの増大、資源需給のひっ迫等の外部環境については、国内不動産業を主要な事業ドメインとする当社グループにおいては業績への短期的影響は軽微と考えられます。一方で、円安の進行等、中長期的な日本経済の先行きについては不確実性が増大しており、引き続き状況を注視してまいります。

不動産市場を取り巻く外部環境の変化については、2022年5月施行予定の「改正宅地建物取引業法」により、不動産賃貸借契約の締結・更新・解約手続き等の全面的なオンライン化が可能となる予定であります。また、不動産賃貸管理の領域においては、「賃貸住宅管理業法」により一定規模以上の管理会社に国土交通省への登録が義務付けられ、さらには「オーナーへの事前の重要事項説明実施の義務付け」等、新たな業務が課されるようになっております。

当社グループは、当該法改正による不動産業界のDXのさらなる加速を予想し、法改正をテーマとするセミナーの実施など、マーケティング・セールスにおける様々な施策を行っております。当社グループが提供するクラウド・SaaSは、インターネットを通じて上記のような法改正等に対応した最新の機能バージョンアップをスピーディーに提供でき、変化に対応してDXを目指す不動産業にとって、最適といえる仕組みであります。2023年3月期も引き続き上記のような市場の変化を着実に捉え、更なる成長を目指してまいります。

費用面に関しましては、当社のクラウド・SaaSのサービスインフラ基盤について、主として米国Amazon社の提供するIaaSである「Amazon Web Service」上で運用を行っております。同社との間では米ドル建てで取引を行っていることから、為替の変動によりサービスインフラ費用が増大する可能性があります。現時点の2023年3月期の業績見通しにつきましては、1 US \$ = 129円を前提としております。

上記のような見通しに基づき、引き続き当社ミッション及びビジョンの実現に向け事業展開してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長を実現するための投資（サービスの開発）及びそれを可能にする財務基盤の強化に加えて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

2022年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の1株当たり配当金につきましては、通期5円（期末配当として5円）を予想としております。

(配当に関する数値情報)

(連結ベース)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予定)
①1株当たり配当額	5円	5円	5円	5円	5円
②配当金総額	34,507千円	34,507千円	34,507千円	34,507千円	34,507千円
③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	21,227千円	△3,478千円	72,730千円	20,329千円	106,959千円
④1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	3円08銭	△0円50銭	10円54銭	2円95銭	15円50銭
⑤配当性向(=①/④)	162.6%	-	47.4%	169.7%	32.3%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,739	731,644
受取手形及び売掛金	53,723	—
売掛金	—	48,228
仕掛品	2,111	2,669
前払費用	29,742	51,066
未収還付法人税等	12,425	—
その他	1,535	1,584
貸倒引当金	△3,846	△2,095
流動資産合計	625,431	833,097
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,148	55,148
減価償却累計額	△39,676	△41,780
建物附属設備 (純額)	15,471	13,367
工具、器具及び備品	151,888	156,489
減価償却累計額	△118,951	△124,983
工具、器具及び備品 (純額)	32,936	31,506
有形固定資産合計	48,408	44,873
無形固定資産		
商標権	56	—
ソフトウェア	1,053,691	995,054
ソフトウェア仮勘定	100,834	167,542
無形固定資産合計	1,154,582	1,162,596
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	79,273	77,125
長期前払費用	—	3,870
繰延税金資産	24,215	23,978
投資その他の資産合計	145,488	146,973
固定資産合計	1,348,480	1,354,444
資産合計	1,973,911	2,187,542

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	85,894	77,977
未払法人税等	16,527	60,951
前受金	128,738	228,866
預り金	11,310	11,804
賞与引当金	42,374	45,374
その他	46,286	48,245
流動負債合計	331,130	473,220
固定負債		
預り保証金	3,782	2,870
固定負債合計	3,782	2,870
負債合計	334,912	476,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	431,008	503,460
自己株式	△138,600	△138,600
株主資本合計	1,638,998	1,711,451
純資産合計	1,638,998	1,711,451
負債純資産合計	1,973,911	2,187,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,214,549	2,434,354
売上原価	978,413	988,103
売上総利益	1,236,136	1,446,250
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,855	172,155
給料	472,272	527,580
賞与引当金繰入額	23,801	26,074
退職給付費用	6,030	6,378
法定福利費	87,339	97,587
地代家賃	91,504	97,290
減価償却費	17,814	16,463
貸倒引当金繰入額	—	△1,750
その他	293,110	338,967
販売費及び一般管理費合計	1,166,726	1,280,747
営業利益	69,409	165,503
営業外収益		
受取利息	9	7
未払配当金除斥益	346	221
受取手数料	457	1,636
貸倒引当金戻入額	1,737	—
営業外収益合計	2,550	1,865
営業外費用		
支払利息	109	13
支払手数料	600	600
営業外費用合計	709	613
経常利益	71,250	166,756
特別損失		
固定資産除却損	28,887	1,086
特別損失合計	28,887	1,086
税金等調整前当期純利益	42,362	165,670
法人税、住民税及び事業税	24,253	58,473
法人税等調整額	△2,220	237
法人税等合計	22,032	58,710
当期純利益	20,329	106,959
親会社株主に帰属する当期純利益	20,329	106,959

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	20,329	106,959
包括利益	20,329	106,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,329	106,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	445,185	△138,600	1,653,175	1,653,175
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益			20,329		20,329	20,329
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	△14,177	—	△14,177	△14,177
当期末残高	628,411	718,179	431,008	△138,600	1,638,998	1,638,998

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	431,008	△138,600	1,638,998	1,638,998
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益			106,959		106,959	106,959
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	72,452	—	72,452	72,452
当期末残高	628,411	718,179	503,460	△138,600	1,711,451	1,711,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,362	165,670
減価償却費	440,672	434,887
固定資産除却損	28,887	1,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,737	△1,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,748	3,000
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	109	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,547	5,494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△481	△530
未払金の増減額 (△は減少)	△7,209	△9,124
前受金の増減額 (△は減少)	25,681	100,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,555	1,755
預り保証金の増減額 (△は減少)	△418	△911
その他	6,517	△19,301
小計	535,131	680,407
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△109	△13
法人税等の支払額	△76,719	△21,618
法人税等の還付額	—	16,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,312	675,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,181	△14,410
無形固定資産の取得による支出	△418,264	△424,956
敷金及び保証金の償還による収入	37	180
敷金及び保証金の差入による支出	△1,019	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,428	△439,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,235	—
配当金の支払額	△34,596	△34,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,832	△34,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,947	201,904
現金及び現金同等物の期首残高	595,687	529,739
現金及び現金同等物の期末残高	529,739	731,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社リアルテック・インベストメント

株式会社リアルテック・コンサルティング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社リアルテック・インベストメント及び株式会社リアルテック・コンサルティングの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

サブスクリプションサービスにおいては、主にインターネットを經由して提供するクラウド・SaaSについて、月額利用料金として顧客から料金を収受し、毎月末日をサービス提供の完了月とし月次で収益を認識しております。

ソリューションサービスにおいては、主に当社クラウド・SaaSの初期設定、システム・アプリケーションの受託開発、当社クラウド・SaaSの導入・運用の支援（BPO）等を顧客に提供しており、料金を収受しております。

これらのサービスの販売形態については、成果物が顧客に検収された時点において顧客が当該成果物に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は顧客に検収された時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	237円49銭	247円99銭
1株当たり当期純利益	2円95銭	15円50銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	20,329	106,959
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	20,329	106,959
普通株式の期中平均株式数（株）	6,901,401	6,901,401

（重要な後発事象）

該当事項はありません。